

各構成機関の減災に 向けた取組み

山形市
上山市
天童市
山辺町
西川町
高畠町
白鷹町

米沢市
村山市
東根市
中山町
朝日町
川西町
飯豊町

寒河江市
長井市
南陽市
河北町
大江町
小国町

令和2年7月20日

山形市 要配慮者利用施設の避難確保計画作成に係る講習会

水害・土砂災害時における要配慮者の確実かつ迅速な避難確保に向け、山形市内の要配慮者利用施設を対象に、避難確保計画作成講習会(前期・後期の2回)を開催しました。

1. 開催日時・対象

- ・前期講習会 令和元年11月18日(月)
- ・後期講習会 令和元年12月16日(月)
- ・対 象 浸水及び土砂災害が想定される区域内
の要配慮者利用施設

※全160施設が対象(提出済みの施設を含む)

2. 講習会について

前期講習会では、45施設が参加し、計画の必要性や近年の災害、避難確保計画作成のポイント等の内容を中心に、国・県・市の各関係機関が講演を行いました。

後期講習会では、25施設が参加し、前期講習会を踏まえて施設管理者が作成した計画について、話し合いを行い課題や工夫を共有することで、計画の更なる充実を図りました。

講習会後は、新たに43施設から避難確保計画が提出され、講習会前の作成率41%から69%に向上しました。

3. 状況写真

前期講習会の様子



後期講習会の様子

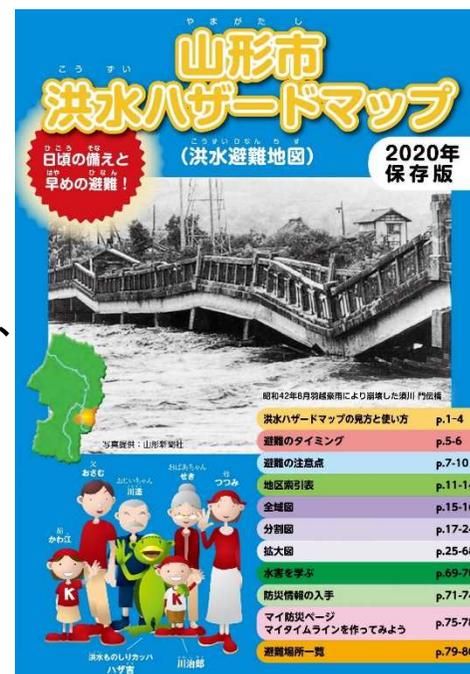


山形市 洪水ハザードマップの改訂について

国・県が新しい洪水浸水想定区域を公表したことに伴い、山形市では、避難場所や危険箇所等の見直しを行った、新しい洪水ハザードマップを作成し、配布しました。

1. 主な改訂内容

- ①洪水発生的前提となる降雨量を1,000年に1回程度発生する雨（想定最大規模の降雨）に変更。
- ②地図と洪水情報・学習ページをA4版の冊子に集約。
- ③河岸浸食・氾濫流の危険がある区域を地図上に表記。
- ④安全な避難につながるよう、過去の浸水箇所、土砂災害の恐れがある区域、市街地で側溝や堰等があふれて浸水する恐れがある区域を追加。
- ⑤河川水位と住民の方が取るべき行動を分かりやすくイラストで説明。
- ⑥橋を渡った避難を想定し、その場合は、早期に避難することを明示。
- ⑦災害時に慌てずに避難できるよう、事前の防災行動を記入できる「マイタイムライン」作成ページを追加。
- ⑧洪水時の避難場所の見直し。



洪水ハザードマップ表紙

2. 公表及び配布について

改訂した洪水ハザードマップは、令和2年4月に市の公式ホームページで公表し、6月に事業所を含む市内全戸（約11万5千戸）に配布しました。

米沢市の減災に係る取組み

I 昨年度の取組み

1 本市防災マップ見直しについて

(1) 事業概要

平成27年度の水防法改正で国・都道府県は同法の規定により指定した河川について、想定し得る最大規模の降雨に対応した浸水想定を示した。本市はこれらを受け浸水想定区域、避難方法等に市民に周知するために防災マップを令和元年度中に作成し、令和2年4月に全戸配布した。

(2) 地区説明会

令和元年7月23日～8月23日 市内15地区 各コミュニティセンターで開催

(3) 委託事業者

(株)ゼンリン山形営業所

(4) 防災マップの掲載内容

想定最大規模に係る浸水想定区域・浸水深、早期の立退き避難が必要な場所、水位計、水門、土砂災害警戒区域、避難場所、要配慮者利用施設、避難警戒レベル、情報収集方法、情報伝達方法、その他防災情報など

(5) 成果品

① 防災マップ 印刷部数 38,000部（A4版、見開きA3版）

② 災害対策用 市内全域エリア図
B0サイズ（長辺約1,456×短辺1,030mm）×各2枚

③ 各コミセン館内展示用・図上訓練用
A0サイズ（長辺約1,189×短辺841mm）地区別 17地区×各2枚

(6) マップ配布方法

今年度末に全戸数・要配慮者利用施設に配布（約32,000部）。残り部数は、次回見直しまで毎年の本市転入者等に配布する。

2 「防災の碑」 建立の建設費一部補助について

(1) 概要

昭和42年8月に発生した本市における大災害である羽越水害を後世に伝えるとともに、本市の防災活動や市民の防災意識向上の普及啓発活動のシンボルとしての石碑を建立する地元組織に対し、建設費の一部を補助した。

(2) 地元組織名

松川地区防災連絡協議会

(3) 建設場所

米沢市大字芳泉町地区

寒河江市の減災に係ると取り組み

(1) 防災行政無線の改良

1. 実施概要

同報系防災行政無線放送の難聴地域の解消。

2. 実施内容

山間部のため戸別受信機による同報系防災行政無線放送を受信できない難聴地域に対して、現地調査を実施しアンテナを設置して受信状況を改善し難聴地域を解消した。

(2) ハザードマップの改訂

1. 実施概要

寒河江川・沼川の洪水浸水想定区域が公表されたことにより、ハザードマップを改訂。

2. 実施内容

新たに公表された県管理河川の寒河江川・沼川の洪水浸水想定区域について、平成29年度に作成した「寒河江市防災マップ」の追加版として「寒河江市洪水ハザードマップ」を作成し全世帯に配布した。また、新たに洪水浸水想定区域になった地域に対して、説明会を開催し市民への周知を図った。

洪水ハザードマップとは、国や県から公表された浸水想定区域をもとに、大雨によって河川等が増水し、水があふれた場合の浸水想定区域と、浸水深ならびに各地域の避難所を示し、市民の皆さんの避難等に役立つように作成したものです。
浸水の想定される区域およびその程度は、雨の降りかたや土地の形態、河川・下水道の整備状況により変化することもあります。したがって、大雨が降ると、常にこの地図のような浸水があるというものではありませんが、十分注意してください。
大雨の際には、市から避難勧告や避難指示が出る場合もありますので、いざというときに備えて、ご自宅から避難所までの経路を確認しておきましょう。
作成：令和元年9月

部々の場所にいるときに災害が発生した場合でも正しい安否を確認できるよう、日頃から安否確認のアプリや専用端末などを、事前に申し込んでおきましょう。災害時には、携帯電話の回線がつかない場合があります。連絡先を別の電話番号で取り替える。その際には災害伝言ダイヤル(171)を利用しましょう。

インターネットを活用して情報を得よう
オススメの災害情報サイト

山形県 土砂災害警戒システム [QRコード] 避難勧告や浸水の対応など、土砂災害に備えるための重要な情報を提供しています。浸水想定区域や土砂災害警戒区域、土砂災害警戒区域等指定区域の情報を提供します。	川の水位情報 [QRコード] 各河川の水位情報がリアルタイムで提供されます。	気象警報・注意報：寒河江市 [QRコード] 大雨、大雪など気象警報に関する注意報・警報は、市役所を通じて提供されます。
---	---	--

■ 浸水想定区域及び土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設(※高齢者、障がい者、乳幼児等の防災施策において特に配慮を要する方が利用する施設で、福祉施設、学校、医療施設等)における避難確保計画の作成と内容の充実を支援するため、計画の必要性や計画作成のポイント等に関する講習会を開催しました。

1.開催日時及び会場、参加者数、実施内容等

【前期講習会】

令和2年1月8日(水)14:00～16:00 上山市役所大会議室 参加者:要配慮者利用施設の担当者約30名

・計画作成方法におけるポイント(防災気象情報の活用方法や避難確保計画の作成方法等)を説明

【後期講習会】

令和2年2月3日(月)14:00～16:00 三友エンジニア体育文化センター(上山市体育文化センター) 参加者:要配慮者利用施設の担当者約30名

・ワールドカフェ形式で、各施設における計画作成における課題(弱み)と施設で工夫している点(強み)を話し合い(共有し)、よりよい計画とする。

2. 状況写真



【前期講習会】



洪水浸水想定区域の見直しの周知（村山市）

国と県から公表された洪水浸水想定区域を住民に周知するため、村山市では、令和元年6月に「村山市防災マップ」を全戸配布し、地域毎の説明会や出前講座などで周知を図った。

1. 周知方法

- 村山市防災マップ全戸配布(R1.6)
- 市内8地域の行政委員(135地区)を対象に説明会を開催
- 出前講座「防災マップの活用について」にて周知(14回開催、600人受講)

2. 説明会・出前講座の様子



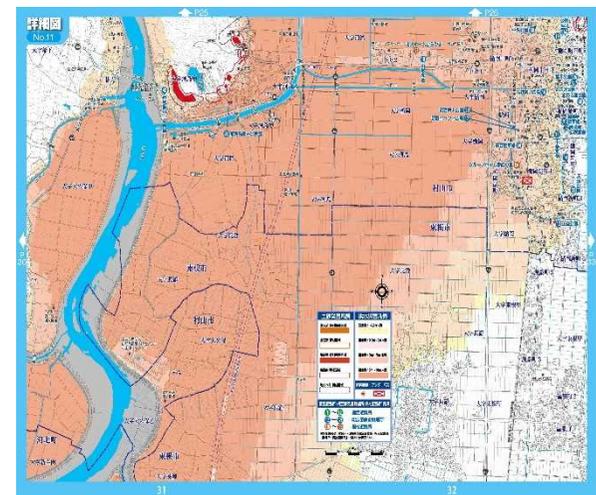
3. 村山市防災マップ(H31.3作成)

＜掲載内容＞

- 洪水浸水想定区域図(想定最大規模)
- 土砂災害警戒区域図
- 指定避難所、指定緊急避難場所
- 山形盆地断層帯マップ図
- 防災対策に関する情報



B4サイズ 全38ページ



水防訓練の実施（村山市）

集中豪雨や大雨による水害発生に備え、村山市消防団消防団員の士気の高揚と水防技術の向上及び水防体制の強化を図るとともに、地域住民の理解と協力を求めることを目的に実施しました。

1. 開催日時・対象

開催日時：令和元年6月2日（日）

午前9時～11時

開催場所：村山市農村環境改善センター

参加機関：村山市消防団

村山市消防本部 131人

2. 実施内容

○講演「防災情報と水防活動について」

講師：県土整備部河川課

○実技訓練（土のう拵え・積み土のう工法）

指導：村山市消防署

3. 状況写真



講演



土のう拵え



積み土のう工法



積み土のう工法

長井市 まるまちハザードマップの作成

長井市ではH30に館町南地区、館町北地区のまるまちHMを作成したが、今年度も最上川沿いの舟場地区、屋城町地区、東町地区で作成している。

1. 取組み経過

- ・令和元年7月10日：3地区の代表者と今後の進め方などについて打合せ。
- ・令和元年7月18日：第1回検討会。住民20名参加。まるまちハザードマップの概要や今後の進め方などを説明。危険箇所や防災活動に役立つ施設などを地図に記載した。
- ・令和元年8月24日：第2回検討会。各地区に分かれ、第1回検討会で持ち寄った危険箇所などの情報を現地で確認。また、避難看板を設置する箇所の選定を行った。

2. 対象地区の概要

- ・舟場地区
約220世帯。地区の約半分が3.0～5.0m、もう半分が0.5～3.0mの浸水想定区域。
- ・屋城町地区
約90世帯。地区のほぼすべてが0.5～3.0mの浸水想定区域。
- ・東町地区
約140世帯。地区のほぼすべてが0.5～3.0mの浸水想定区域。

3. 状況写真



4. 課題

3地区とも、予定する避難場所は浸水想定区域内であったが、2階以上の建物のため指定していた。しかし、台風19号の被害状況などから、水害時は浸水想定区域外の避難場所を設定すべきと考え、現在避難場所を再検討している。

天童市 洪水ハザードマップ地区説明会の実施

最上川上流減災対策協議会
～羽越水害から半世紀～

- 浸水想定区域の見直し(L2)に伴う、市洪水ハザードマップ更新内容について、住民の主体的な避難に役立つよう説明会を開催した。

1. 開催日時・場所等

- 日時: 令和元年11月6日(水)～29日(金) 19時～
- 場所: 対象11地区の市立公民館等
- 参加者: 地区住民、自主防災会・自治会役員・市立公民館長
消防団、要配慮者施設等
- 説明者: 村山総合支庁河川砂防課、市危機管理室、市建設課

2. 説明内容

洪水ハザードマップの目的や見方、活用方法等に加え、市から発令される避難情報や河川・気象情報等の入手方法について説明し、「自らの命は自らが守る」ために、日頃から避難場所や避難のタイミング・経路等を確認する等、防災意識の高揚を図った。また、ハザードマップを活用して地域や家庭での訓練や研修等の実施を働きかけた。

3. 期待される効果

洪水ハザードマップを活用し、家庭や地域での災害図上訓練(DIG)やマイ防災マップの作成に住民自ら取り組むことにより、危険箇所や必要な防災対策等を考え、共有することにより「自助・共助」による地域防災力の強化が期待される。

4. 市洪水ハザードマップ



5. 説明会



天童市 防災ラジオ配備・防災無線整備の実施

最上川上流減災対策協議会
～羽越水害から半世紀～

- 防災ラジオ(緊急告知ラジオ)を自主防災会や要支援者等に配備し、併せて市内小中学校等に同報系防災行政無線(屋外スピーカー)の整備を実施した。

1. 防災ラジオ

○実施内容

平成30年度:各自主防災会、市立公民館等

令和 元年度:浸水想定区域内及び

土砂災害危険区域内等の要支援者

令和 2年度:要配慮者施設、要支援者等

○概要

エフエム山形放送波を利用して、市からの避難情報等を迅速に伝える。

○効果

迅速・確実な情報伝達が行われた

令和元年 6月18日(火)【緊急地震速報】

令和元年 8月 4日(日)【緊急地震速報】

令和元年10月12日(日)【避難準備情報】

//

【土砂災害警戒情報】



緊急告知ラジオ
(Comfis-W67)
高感度設計で
起動時間約1秒

2. 同報系防災行政無線システム

○実施内容

平成30年度から令和2年度

市内小中学校等に屋外拡声スピーカー(17箇所)を設置

○概要

親局を多様な手段により情報配信可能な連携システムとして構築し、小中学校等の壁面に、高性能スリムスピーカーを全方位に取付けた。また、体育館に設置した屋外拡声子局より、自局通報(マイク、サイレン、チャイム)や危機管理室(親局)との通話も可能。

○効果

市登録制メール、市ホームページ、市SNSと連携し、ワンオペレーションで迅速な情報配信が可能となった。



スリムスピーカー
拡声範囲
約半径500m



屋外拡声子局

東根市 図上防災訓練の実施

最上川上流減災対策協議会
～羽越水害から半世紀～

■ この訓練は、土砂災害や洪水などの大規模な風水害を想定し、災害対策本部の設置と各班の情報の共有と連携並びに発災直後から24時間以降までの各班の対処要領等の確認及び避難勧告等のガイドラインに基づく住民避難の要領を検証した。

1. 開催日時・会場・参加機関

- ★令和元年11月12日(火)午前9時30分～12時00分
- ★東根市役所 4階会議室
- ★東根市、東根市消防本部、NTT 約70名
(参観:警察、自衛隊、自主防災会)

2. 被害想定

前日から奥羽山脈にそって前線が横たわり、本市上空には線状降水帯が停滞し、激しい雨が降り続けている。山形地方気象台から大雨(土砂災害)警報が発令され、土砂災害及び洪水発生の可能性が高まっている。

3. 実施内容

市内西部地区では最上川の水位上昇に伴い、市内東部から最上川に合流する村山野川でバックウォーターが発生した。一方東部地区では土壌雨量指数が上昇し土砂災害発生危険性が高まったとして、避難勧告等のガイドラインに基づき住民への警報の伝達、住民避難の実施、指定避難所の開設・運営、応急復旧、被災者の救助等の手順を確認した。

4. 状況写真



災害対策本部会議



総合調整班



NTTとの情報の共有



経済支援班



消防班



参観の状況

R1 取組状況とR2取組予定【南陽市】

R01 南陽市の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の運用、防災ラジオ等の配布 ⇒防災ラジオ配布・運用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知 ⇒L2対応で整備済(H29)
⇒県管理河川(吉野川・織機川)のL2対応HM作成、周知
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒全市民を対象とした避難訓練を実施(5/19)
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練
⇒水害対応訓練時、山国と首長のホットラインを実施(5/19)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進
⇒小学生への防災学習・マイタイムライン作成支援講習会の実施(1/24、1/25)
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水害対応訓練(避難訓練・水防訓練)を実施(5/19)

R02 南陽市の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒防災行政無線を随時活用・防災ラジオ購入補助
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等行う

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
⇒L2対応で整備済(H29)、県管理河川(吉野川・織機川)L2対応で整備済(R01)
※新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い中止
- まるごとまちごとハザードマップ整備・拡充
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒全市民を対象とした避難訓練を実施(5/17)
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練
⇒水害対応訓練時、山形河川国道事務所長、山形地方気象台長とのホットラインを実施(5/17)
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進
⇒小学生への防災学習・防災講演会による啓発・自主防災組織の訓練への支援
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水害対応訓練(避難訓練・水防訓練)を実施(5/17)

南陽市水害対応総合訓練

最上川上流減災対策協議会
～羽越水害から半世紀～

■近年の大規模水害発生の現況を考慮し、“命を守る行動”を実践するとともに、水防活動の総合的な訓練を実施し、有事即応体制の確立と水防思想の普及啓蒙を図りました。

1. 開催日時・会場

日時 令和元年5月19日(日) 午前7時～11時45分
会場 南陽市役所、吉野川左岸河川敷外
主催 南陽市・置賜広域行政事務組合南陽消防署
南陽市水防団
参加機関 山形河川国道事務所、山形地方気象台、
山形県警察本部、南陽警察署、
山形県消防防災航空隊
参加者 約2,400名(避難訓練 約1,539名)

2. 実施内容

- 情報伝達、災害対策本部設置、避難所設置訓練(南陽市)
- ホットライン訓練(山形河川国道事務所、山形地方気象台長)
- 情報伝達、安否確認、避難誘導、一時避難所開設・運営訓練(各地区・自主防災会)
- 水防訓練(消防署、水防団、地元地区・自主防災会)
- 物資輸送訓練(山形県消防防災航空隊)

3. 状況写真



※市民一斉避難訓練の実施は、今年で4回目
※市長が山形河川国道事務所長とスマホによるビデオ通話、
山形地方気象台長と電話によるホットライン訓練を実施
※山形県警察本部と連携した防災講話を実施(避難所3箇所)

【南陽市】マイタイムライン作成支援講習会の実施

最上川上流減災対策協議会
～羽越水害から半世紀～

■ 逃げ遅れゼロの社会を目指し、住民1人ひとりが自分自身にあった避難に必要な情報・判断・行動を把握し「**自分の逃げ方**」を手に入れるため、山形県初の「**マイタイムライン講習会**」を開催し、自ら検討・作成するプロジェクトを職員、住民に対して実施し、防災意識の高揚を図った。

1. 開催日時・会場

日時 令和2年1月24日・25日
会場 シェルターなんようホール・南陽市役所
受講対象者 職員向け90名・住民向け140名

2. 講習会内容

- 自らの洪水リスクを知り、避難に必要な情報を知り、逃げるタイミングや方法を考えるため、「逃げキッド」を活用し、マイタイムライン作成支援講習会を実施
- 講師:お天気キャスター鈴木智恵氏(気象予報士、防災士)から、台風第19号災害や最近の気象の特徴などを気象図からわかりやすく解説いただき、実際に「マイタイムライン」の作成を実践

※マイタイムラインとは

台風などの影響で河川の氾濫が起きそうな時に、余裕をもって逃げるために事前に考えておく、一人ひとりの生活にあった、**オリジナルの避難行動計画**

3. 状況写真



※「逃げキッド」とは

川が氾濫するまでの一連の流れを理解し、発信される情報の種類や入手方法、使い方をすることでどのタイミングでどのような準備しておくかを考え整理することができる「マイタイムライン」を作るお手伝いをするツール

山辺町水防拠点施設整備事業 [平成28～令和元年度]

■ 須川の河道掘削工事で発生する土砂を有効活用し、国と山辺町が連携して“防災拠点施設”を整備しています。

1. 事業目的

堤防の強靱化を図るとともに、資材備蓄により、洪水時における円滑かつ効率的な水防活動及び応急復旧作業の拠点とします。また、災害発生時、近接する要配慮者利用施設入所者等の急病時救急搬送の拠点として活用します。さらに、平常時には水防団の訓練、ウォーキングや散策、水辺に隣接した憩いの場としての利用が見込まれます。

2. 施設箇所



3. 現況写真



山辺町総合防災訓練

■全国各地で局所的、激甚化している大雨や洪水に備え、山辺町総合防災訓練において避難訓練や水防訓練を実施し災害対応能力の向上を図りました。

1. 開催日・会場等

開催日：令和元年10月6日（日）

会場：山辺町役場周辺

参加者：自主防災組織、消防団等 約450人参加

2. 実施内容

○防災放送塔から災害発生情報を伝達し、現場本部前の集合場所まで避難訓練を実施し、『逃げ遅れゼロ』に向け対応能力の向上を図りました。

○消防団の指導のもと、自主防災組織を対象に「土のう作り」と水防工法の一つである「積土のう工法」を実践し、対応能力の向上を図りました。

3. 状況写真

自主防災組織による避難訓練



消防団の指導による「積土のう工法」訓練



中山町防災行政無線(同報系)整備

防災行政無線(同報系)を整備し、令和2年4月1日から運用開始。Jアラート及び避難情報等を即時広域に発信して減災を図ります。

1. 機器構成

親局：中山町役場庁舎

補助局：中山町防災センター、中山町中央公民館、
中山町保健福祉センター

屋外拡声子局：20箇所

戸別受信機：500台

スマートフォン用アプリも導入



2. 仕様

屋外拡声子局は、通信方式にMCA (e+)を採用し、親局との通信及び屋外拡声子局間の通信を可能とする。

戸別受信機には、受信確認のボタンとGPSが装備されており、受信側の受信状況及び位置を親局側で把握することができる。



河北町 災害ハザードマップの改訂・水防倉庫の移設

- 災害ハザードマップ(洪水)をL2対応に改訂作業を行った。また、各地区で説明会を実施し、普及啓発に努めた。
- 水防活動効率よく行うため、水防倉庫を移設し、水害だけでなく、災害全般に備え資機材や備蓄品の配備を行った。

1. 災害ハザードマップ(洪水)の改訂

主な改訂内容

- ◆洪水浸水想定区域の見直し(L2対応)
- ◆指定避難所等の見直し

住民への事前周知

- ◆町内7カ所で災害ハザードマップ改訂の説明会を実施
- ◆地区からの意見をハザードマップに反映

今後の予定

- ◆令和2年3月末頃 災害ハザードマップ(洪水)を全戸配布
- ◆自主防災組織などでハザードマップの周知と防災意識の啓発を図る

2. 水防倉庫の移設

水防倉庫移設の経緯

- ◆法師川沿いにあった水防倉庫を旧北谷地保育所の1室を改修し、移設した。

資機材と備蓄品の配備

- ◆水防活動に必要な資機材の補充を行った。
- ◆災害に備え、水防資機材以外の備蓄品も配備し、地区の防災活動に役立てる。



河北町 水防訓練の取り組み

■ 水防訓練では、大型の台風が接近し、局地的な大雨が降り続いたことにより、槇川の越水、最上川堤防の破堤を想定した訓練を実施しました。また、総合防災訓練時にも地区住民による改良積土のう訓練を実施し、水防団員の水防技術向上と地区住民の防災意識の高揚を図りました。

河北町水防訓練

◆開催日時・会場◆

日時：令和元年8月18日(日)

会場：最上川左岸谷地橋上流最上川グリーンパーク及び槇川右岸

◆実施内容◆

参加者：河北町、水防団、消防署河北分署、自主防災会等約200名

- ①積土のう工法
- ②シート張り工法
- ③排水ポンプ車による排水(山形河川国道事務所)
- ④救命策発射銃によるロープ展張訓練(消防本部)



河北町総合防災訓練

◆開催日時・会場◆

日時：令和元年10月27日(日)

会場：河北町立谷地中部小学校

※防災訓練の中で水防訓練を実施

◆実施内容◆

参加者：河北町、水防団、消防署河北分署、自主防災会等約800名

- ①積土のう工法
- ②家庭でできる簡易水防工法の紹介



西川町 危機管理演習への参加

■大規模災害時における対応や関係機関との連携を確認するため、危機管理演習に参加した。

1. 開催日時・参加機関・想定

- ・令和元年10月3日(木) 午前9時30分～午後3時
- ・於:西川町交流センターあいべ
- ・新庄河川事務所、山形県、警察、消防、気象台...等
約50名参加
- ・豪雨により町内各地で大規模土砂災害(地滑り、土砂崩れ)が発生し、その後河道閉塞による天然ダムが形成された。

2. 実施内容

○豪雨の状況が刻一刻と変化し災害が発生していく中、災害対策本部の運営や住民の避難対応といった町が行うべき対応のほか、リエゾンやTEC-forceの派遣依頼などの外部との連携も確認した。

○国や県、気象台などの関係機関との連絡調整会議で情報を共有したり、合同で記者会見を行ったりと広域演習ならではの経験ができた。

3. 状況写真



災害対応状況を検討



連絡調整会議に参加

朝日町の減災に係る取組み①

- 水防法第32条の2の規定に基づき、水防の警戒、防御及びこれによる被害を図ることを目的として水防訓練を実施しました。
- 土砂災害から身を守るための知識を習得を行うため、村山総合支庁の職員を講師に迎え土砂災害防止講習会を実施しました。

1. 開催日時・会場・参加機関

開催月日: 令和元年9月1日(日)
会 場: 朝日町上郷地内
参加人数: 130名
参加機関: 朝日町消防団
山形県村山総合支庁
杉山、松原、宇津野、
大滝自主防災会
西村山広域行政事務組合
消防署朝日分署

2. 実施内容

- ・積み土のう工法による水防訓練
- ・捜索、救助訓練
- ・土砂災害防止講習会

3. 状況写真



朝日町の減災に係る取組み②

■勤務時間外において災害が発生したとき、又は災害が発生するおそれがある場合に、迅速な職員参集及び災害対策本部の組織機能の確認を行うため、災害対策本部設置訓練を実施しました。

1. 開催日時・参集範囲

開催日時：令和元年11月11日(月)
午前7時～

参集範囲：町長、副町長、教育長、各所属長、
主管課職員

2. 訓練想定

町内に大雨警報及び洪水警報が発表され、さらに時間雨量60ミリを観測し、山間部では小規模な土砂災害が数箇所が発生。今後、大規模な災害が発生するおそれがあることから、町長は災害対策本部を設置することを決定。

3. 実施内容

- ・職員参集訓練
- ・災害対策本部設置訓練
- ・災害を想定した本部員会議の実施

4. 状況写真



大江町 総合防災訓練の実施

最上川上流減災対策協議会
～羽越水害から半世紀～

■大江町総合防災訓練において、局地化、集中化、激甚化する降雨時の洪水に備え、対応能力の向上を目的に水防訓練や避難訓練などを実施しました。

1. 開催日・会場等

開催日 令和元年10月6日(日)
会場 県立左沢高等学校
主催 町、町消防団
参加者 地域住民、消防団員、特別養護老人ホーム大寿荘職員等 489人

2. 実施内容

・消防署大江分署員の指導のもと、水防手法のひとつとして、「土のう作り」と「積み土のう工法」の訓練を、地域住民と消防団員が行いました。
・逃げ遅れゼロに向け、防災行政無線の屋外スピーカーから避難情報を伝達し、消防団の誘導により集合場所から指定避難所への避難訓練と、要配慮者搬送訓練を行いました。

3. 状況写真

「土のう作り」と「積み土のう工法」の訓練



消防団の誘導による避難訓練と地域住民による要配慮者搬送訓練



*洪水への対応を、地域住民と消防団員が連携して互いに学びあい認識を深めることができたことは、地域防災力の向上に繋がるものになりました。

■洪水浸水想定区域(想定最大規模)を表示したハザードマップに更新し、全戸配布とホームページ掲載を行いました。

1.ハザードマップの更新

・洪水浸水想定区域(想定最大規模)、あわせて土砂災害警戒区域を表示した新たなハザードマップの作成が、令和元年12月に完了し、令和2年1月に全戸配布とホームページ掲載により住民に周知を行いました。

2. 研修の実施

・新たなハザードマップを用いて、町職員向けの研修を行いました。

開催日:令和2年1月22日(水)
会場:町役場 大会議室
参加者:町職員 約40名

研修を通して、町職員としての防災意識の向上と情報の共有を図ることができました。

3.状況写真



新たなハザードマップと研修の様子

1. 実施内容

■「自助・互助・共助」の推進

- ・住民の地域防災力の向上を目的として出水期前に防災セミナーを開催、自主防災組織メンバーのレベルアップを図りました。
- ・防災出前講座実施や防災福祉マップの作成を推進し、集落ぐるみの防災力の向上を図りました。

■「知らせる」

- ・町防災マップを作成し、浸水想定区域や避難所の所在、防災に関する情報伝達体制を周知しました。
- ・防災行政無線屋外拡声子局を町内全域に設置し、戸別受信機を公共施設や福祉施設に設置しました。

■「避難する」

- ・町総合防災訓練において、河川はん濫を想定した訓練を計画しました。（台風の影響により中止）

2. 実施日時・状況写真



【防災セミナーでのグループワーク】
日時：R1. 6. 2 会場：町中央公民館
対象者：町内自主防災組織メンバー
200名



【自主防災組織による防災福祉マップ作り】
自主防災組織メンバーが集落内を点検し、危険箇所
や避難所・避難経路等を掲載したマップを作成



【防災行政無線の整備】
屋外拡声子局76箇
所設置
戸別受信機を避難
所、福祉施設、音声
難聴世帯へ設置

高畠町水防訓練は、水防法第32条の2の規定に基づき、集中豪雨や大雨が増加する時期に備え、水防技術の習得による被害の軽減を図ることを目的として実施しています。

1. 開催日時・会場

日時： 令和元年6月23日(日)

会場： 最上川河川敷糠野目緑地

参加機関： 高畠町水防団、高畠町、置賜広
域行政事務組合高畠消防署

参加人数： 高畠町水防団 131名

2. 実施内容

実施目的： 水害シーズンを前に、水防団員の水防技術の習得と、管内水防体制の強化を目的として毎年実施しています。

令和元年度は水防工法の技術を習得するため、講習の要素を中心とした内容で実施しました。

3. 状況写真



改良積み土のう工法



ロープ結索訓練

H31の取組状況とR2の取組予定【川西町】

H31 川西町の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒同報系防災行政無線を随時活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等を行う

■ソフト対策

- L2対応ハザードマップの策定周知
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成 ⇒継続実施
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒**総合防災訓練を実施(8/25)**
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒継続実施
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒**水防訓練を実施(6/23)**

R2 川西町の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒同報系防災無線の継続活用
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒点検・補充等の継続実施

■ソフト対策

- ハザードマップの周知・利活用等 ⇒L2対応で実施
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成⇒継続実施
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒**総合防災訓練を実施(8/30予定)**
- 水災害の防災知識の普及、防災教育の推進 ⇒継続実施
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒**水防訓練を実施(6/21予定)**

川西町 水防訓練

■この訓練は、水防法第32条の2の規定に基づき、集中豪雨や大雨が増加する時期に備え、水防の警戒、防御及びこれによる被害を凶ることを目的として実施しました。

1. 開催日時・会場

開催日時: 令和元年6月23日(日)
午前9時00分～

会場: 川西町大字上小松二井町地内
犬川河川公園側

来賓者

国土交通省東北整備局山形河川国道事務所南陽出張所長、
山形県議会議員、置賜総合支庁長、白川土地改良区理事長、
米沢平野土地改良区理事長、米沢警察署長、川西駐在署長、
置賜広域行政事務組合消防本部消防長、川西町議会議員、
川西町議会議員

3. 状況写真

改良積み土のう工法



月の輪工法



2. 実施内容

訓練項目

①基本水防工法(9時15分～10時10分)

- ア) 土のうこしらえ工法
- イ) 改良積み土のう工法
- ウ) 月の輪工法
- エ) 積み土のう工法

②実践水防工法訓練(10時25分～10時50分)

- ア) 改良積み土のう工法
- イ) 月の輪工法
- ウ) 積み土のう工法

1. 実施内容

- 重要水防箇所の巡視
 - ・令和元年9月2日、荒川上流大規模氾濫時の減災対策協議会主催により重要水防箇所合同巡視を実施。
- 防災行政通信システムの運用
 - ・屋外スピーカーおよび防災ラジオ(全戸配布)により、情報伝達手段を確保。
- 防災シンポジウムの開催
 - ・令和元年11月5日、国土交通省北陸地方整備局飯豊山系砂防事務所、新潟山形両県、関川村と共催で「土砂災害を地域から守るシンポジウム」を開催。

2. 状況写真



重要水防箇所巡視



全戸配布の防災ラジオ



防災シンポジウム開催

H31の取組状況とR02の取組予定【白鷹町】

H31 白鷹町の取組状況

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒登録制メールの運用(屋外スピーカー難聴対策)
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒資機材の備蓄、点検、補充等を随時実施

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
⇒L2対応版策定配布済み(H29)、広域避難のあり方等に関する情報収集・研究
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
⇒要配慮者利用施設の避難計画作成の推進
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練において訓練実施
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を含む総合防災訓練を実施(10/20)

R02 白鷹町の取組予定

■ハード対策

- 防災行政無線の改良、防災ラジオ等の配布 ⇒情報伝達方法の拡充検討(個別受信機の要望)
- 水防活動を支援するための水防資材等の配備 ⇒資機材の備蓄、点検、補充等を随時実施

■ソフト対策

- 広域避難計画及び広域避難を考慮したハザードマップの策定周知
⇒L2対応版策定配布済み(H29)、広域避難のあり方等に関する情報収集・研究
- より実践的な避難訓練の実施及び要配慮者利用施設の避難計画の作成
⇒要配慮者利用施設の避難計画作成の推進
- タイムラインの策定・検証、首長等も参加した実践的な訓練 ⇒総合防災訓練において訓練実施
- 関係機関が連携した実働水防訓練の実施 ⇒水防訓練を含む総合防災訓練を実施(10/25)

白鷹町 地域防災活動強化支援事業

■町内の各地区自主防災組織が、地域で防災訓練を実施するなどの、防災・減災の取り組みを行った場合、補助金の交付事業を実施しました。

1. 交付対象となる経費(取り組み)

- ①防災訓練実施に要する経費
⇒炊出し訓練に使用する材料費、燃料費等
- ②防災講習会、研修会
⇒講師謝礼、資料代等
- ③防災マップ等作成に要する経費
⇒防災マップ、防災会組織図等の印刷に要する経費

2. 令和元年度実績

- ◎9地区で実施(東高玉、西高玉、山口、鮎貝、深山、荒砥第一、荒砥第二、仲町、十王)
内容:炊出し訓練、初期消火訓練、避難訓練、AED講習、防災マップ作成
- ◎防災士資格取得(1名)

今年度で5年目の事業となります。近年の異常気象による災害の頻発により、年々取り組む地区が増えてきています。

3. 状況写真



飯豊町 公共施設防災対策協議会の活動紹介

飯豊町椿地区公共施設防災対策協議会とは

■平成14年度より、**災害時に各施設の応援体制を確立**していきながら防災意識の高揚を図っていくことを主なねらいとして**各施設の職員・地区の自主防災会や利用者の方を巻き込んだ活動**を行っています。

実施内容

飯豊町椿地区には、飯豊町健康福祉課、国民健康保険診療所、介護老人保健施設「美の里」、町民総合センター「あ～す」、つばき保育園、こどもみらい館、社会福祉協議会、特別養護老人ホーム「ひめさゆり荘」、福祉事業所「でんでん」など、子どもや高齢者など要配慮者利用施設が多くあります。各施設の職員はもとより、地区の自主防災会や利用者の方を巻き込んだ防災訓練を行っています。

訓練内容

- 防災訓練の実施に当たっては、**各施設の代表者会議で訓練計画を策定**。
- 西置賜行政組合消防本部消防署および消防署飯豊分署の指導の下、訓練を実施。
- 福祉施設の利用者が、避難する際に転倒して救急搬送されるという**本番さながらのアクシデントを想定**、防災訓練を重ねています。



設立当初

各施設の火災を想定しての避難訓練

現在

水害をも想定した防災訓練を行い、飯豊町総合防災訓練の2次会場として**合同訓練を実施**するレベルにまで上がってきました。

消防署や地元の協力で訓練の質を磨き上げています。

